

[資産の部] = 市の持っている財産 平成19年度末	[負債の部] = 借金や引当金など将来の負担 平成19年度末
1. 公共資産 (= 市で作った施設などの財産) (1) 有形固定資産 土木施設 831億3752万円 (市道、区画整理、市営住宅など) 教育施設 386億1105万円 (学校、図書館、体育施設など) 福祉施設 39億7085万円 (保育園、児童館、生きがいセンターなど) 衛生施設 107億3267万円 (清掃センター、環境センターなど) 観光農林施設 184億9745万円 (公園、温泉、農道など) 消防施設 36億2556万円 (消防庁舎、消防車両など) 総務施設 91億6231万円 (本庁舎、各総合支所など) 有形固定資産合計 1677億3741万円 (うち土地) 333億5874万円 (2) 売却可能資産 1億8279万円 公共資産合計 1679億2020万円	1. 固定負債 (= 借金の残高や退職手当の引当金など) (1) 市債残高(21年度以降返済分) 416億5105万円 (市が借入した借金の残高(20年度に返済する)額は下の欄の流動負債に区分) (2) 長期未払金 1億5706万円 (支払いを約束してある費用のうち、21年度以降支払い分) (3) 退職手当引当金 111億7681万円 (年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込み額) 固定負債合計 529億8492万円 2. 流動負債 (= 翌年度の借金返済額など) (1) 市債残高(翌年度返済分) 47億7162万円 (市の借金のうち20年度に返済する額) (2) 未払金 3019万円 (支払いを約束してある費用のうち、20年度支払い分) 流動負債合計 48億181万円 負債合計 577億8673万円
	[純資産の部] = 国や県の補助金やこれまでの負担 平成19年度末
2. 投資等 (= 水道事業への出資や基金など財産) (1) 投資及び出資金 25億8896万円 (水道事業や公益法人への出資金など) (2) 貸付金 4億4522万円 (奨学資金貸付金など) (3) 基金等 39億7853万円 (合併振興基金、土地開発基金など) (4) 長期延滞債権 25億9821万円 (納付されていない市税などのうち、18年度以前のもの) (5) 回収不能見込額 10億1590万円 (納付されていない市税や貸付金などのうち、過去の実績から納付が見込めないと考えられる額) 投資等合計 85億9502万円	1. 資産を作るために交付された国や県からの補助金等 329億7475万円 2. 資産を作るために使った市税や地方交付税などの一般財源等 1115億2956万円 3. その他一般財源等 200億30万円 (地方交付税の不足を補うための市債の返済や退職手当の引き当てなど、資産を作るため以外の費用として使われる将来の一般財源) 4. 資産を再評価したときの差額 9734万円 (株券など市場で売り買いができるものを、現在の価格に置き換えたときの購入額との差額)
3. 流動資産 (= 財政調整基金や現金など) (1) 現金預金 52億6559万円 (財政調整基金、市の口座にある現金など) (2) 未収金 6億727万円 (納付されていない市税などのうち、19年度に発生したもの) 流動資産合計 58億7286万円	純資産合計 1246億135万円
資産合計 1823億8808万円	負債・純資産合計 1823億8808万円

翌年度返済分を含む市債残高464億2267万円のうち282億2598万円は、返済時に地方交付税により手当されます。

平成 19 年度の決算に基づきバランスシートを作成しました。

バランスシートは、どんな財産を持っているのか、そのため借り入れた借金や使った費用はいくらぐらいあるのかを表した決算資料です。左側に財産（「資産の部」、右側に借金（「負債の部」と費用（「純資産の部」）を記載し、左と右が同額になる（バランスすることからバランスシートと呼ばれています。

平成 19 年度末の「資産」は約 1823 億 8800 万円で、大半が道路や学校などの「公共資産」です。「公共資産」の内訳は、道路や区画整理、市営住宅などの「土木施設」がおおよそ半分を占め、学校や図書館など「教育施設」、公園や温泉、農道などの「観光農林施設」の順でした。これらの施設整備に力を入れてきたことがわかります。また、基金などの「投資等」は約 85 億 9500 万円、現金・預金などの「流動資産」は約 58 億 7300 万円でした。

一方、「負債」は約 577 億 8700 万円でした。このうち学校や道路を整備するためなどで借り入れた「市債」の残高は、翌年度に返済する分も含めて約 464 億 2300 万円です。なお、そのうちの約 282 億 2600 万円は返済する時に地方交付税により手当てされます。また、「退職手当引当金」は約 111 億 7700 万円です。これは、仮に今すぐ全職員が辞めた場合に必要となる退職手当の見込み額を示しています。

次に、「純資産」は約 1246 億 100 万円でした。内訳は、「国や県からの補助金等」が約 329 億 7500 万円、市税や地方交付税などの「一般財源等」が約 1115 億 3000 万円です。これらは、学校や道路などを整備するために使われたものです。また、「その他の一般財源等」は約 200 億円のマイナスでした。これは、交付税の不足分を補うために発行した市債の返済や退職手当の支払いなど、資産を作るため以外の費用として、将来の一般財源を使わなければならないことを示しています。

今回のバランスシートは、他の団体との比較ができるよう、一般会計を中心とした「普通会計」を基準に作成しました。具体的には、一般会計に診療所事業特別会計、自家用有償バス事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を合わせています。また、評価や減価償却の方法などは総務省で示した基準に従いました。

これからも他の会計を連結した市全体のバランスシートやその他の決算情報を示す資料を作成し、市の財政状況をわかりやすくお知らせしていきます。